



サステナブルツーリズムの現状と 北海道における今後の方向性

(株)日本政策投資銀行北海道支店
次長兼企画調査課長 桃井 真弥
副調査役 神宮 泰祐

はじめに

北海道では、観光産業を戦略成長分野と位置づけ、重点的な強化を図っています。係る中で、気候変動による観光資源の魅力低減、観光公害による地域への悪影響といった観光地としての持続性を失うリスクやSDGs・カーボンニュートラル（以下、「CN」）への対応は、北海道の観光産業の持続的成長や国際競争力強化の観点から非常に重要となります。

そのような問題意識のもと、(株)日本政策投資銀行北海道支店では、サステナブルツーリズム（以下、「ST」）に着目し、2022年3月に「サステナブルツーリズムの現状と北海道における今後の方向性～持続可能な観光地づくりの推進に向けて～」を公表しました。

本稿では同レポートの概要を紹介しつつ、ポストコロナ禍を見据えた北海道の観光戦略について考察します。

1 北海道における観光業の課題

STについて言及するにあたって、先ず北海道における観光業の課題を、経済的観点およびサステナビリティ観点のそれぞれから整理をします。

(1) 「消費単価」、「域内調達率」の向上

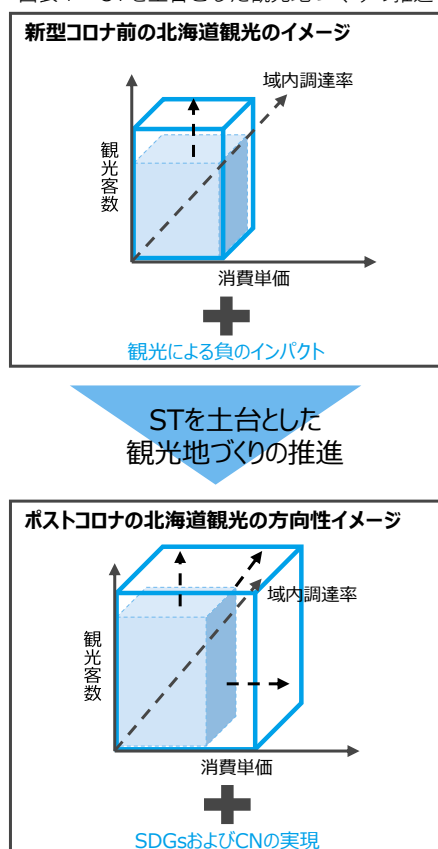
観光産業の地域経済への波及効果は、主に「観光客数」、「消費単価」、「域内調達率」の3要素で決定されます。北海道では新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）前までの中長期的な傾向として、外国人観光客の増加を主因とした「観光客数」の伸びは見られた一方で、「消費単価」や「域内調達率」の伸び悩みが見られていました。観光客数の増加を目的とした施策を推進することは、観光公害をまねく懸念もあることに加え、今回の新型コロナのように観光客数の激減が、観光地により深刻なダメージをもたらす要因ともなります。係る中で、より強靱で持続的な北海道観光を確立するためにも「観光客数」のみに頼らない形で波及効果の拡大を図る戦略的取組が求められています。

(2) 観光地としての持続性の担保

自然が織りなす景観、スノーアクティビティ、函館・小樽といった文化的な街並みを観光資源とする北海道にとって、気候変動や禁止区域への無断侵入・ゴミのポイ捨てといった観光公害の進行は、観光地としての魅力低減や観光資源の喪失に発展することも考えられ、早急な対策が求められています。また、SDGsやCNといった国際的な社会責任への対応についても、観光か否かに関わらず求められる事項であり、如何にこれらに対応し観光地としての持続性を担保していくか、検討する必要があります。

上記で述べた経済的観点およびサステナビリティ観の課題を両輪で対応していく必要がある中で、ポストコロナを見据えた具体取組策の一つとして、STを土台とした観光地づくりの推進は非常に重要であると考えます。(図表1)

図表1 STを土台とした観光地づくりの推進

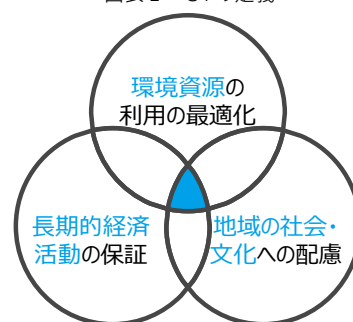


2 STとは

(1) STの定義

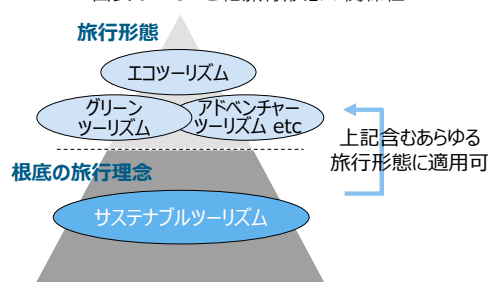
STは、国連世界観光機関（UNWTO）によると、「訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光」と定義されており、「環境面」、「社会文化面」、「経済面」の3点に配慮する必要があります。度々STと並列で使われる用語として、エコツーリズム、グリーンツーリズム、アドベンチャーツーリズムなどの旅行形態が挙げられますが、STは旅行における根底的な理念で、旅行形態とは一線を画すものと考えられます。そのため、STはあらゆる旅行形態に通底し、どの観光地においても守られるべき旅行理念と考えられます。(図表2、3)

図表2 STの定義



出所：国連世界観光機構（UNWTO）駐日事務所HPより

図表3 STと他旅行形態の関係性



(2) STの変遷とGSTC

STは、1980年代のマスツーリズムの普及に伴い観光地の環境・自然が損なわれていることへの問題意識から、1988年にUNWTOによって定義づけられました。以降、STの理念が広がりを見せる一方で、STに

関連した認証制度などが乱立し、信頼できる評価基準が曖昧になったことを受け、2007年に、STの国際基準を策定することを目的とした世界持続可能観光協議会（GSTC）が発足し、観光地向けの基準たるGSTC-Dと観光事業者向けの基準たるGSTC-Iが策定されました。これらの基準には、「マネジメント面」、「経済面」、「社会文化面」、「環境面」の4つのセクションのもと、それぞれ多岐にわたる項目が定められており、遂行するには、自治体やDMO、観光事業者の連携のみならず、地元事業者や地域住民なども含めた地域全体の連携が必要となります。（図表4）

3 STの現状と今後の展望

(1) 受入地域側におけるSTの取組の現状

GSTC-Dに準拠した地域（GSTC認証を取得している地域）を見ると、ヨーロッパで8地域、北アメリカ・南アメリカで7地域、オセアニアで4地域（2022年2

月28日時点）と特に欧米豪地域で認証の取得が進んでいます。GSTC認証の取得に関わらず、STを推進する観光地はその他にもあるため、一概には断定できないものの、STの国際的な枠組の中においては、欧米豪地域が進んでいます。

(2) 旅行者側におけるSTに対する志向性の現状

ブッキング・ドットコムが30カ国29,000名以上にわたる旅行者を対象に実施したアンケート結果によると、「サステナブルな宿泊施設に滞在したいか」という設問に対し、全体の81%が滞在を希望すると回答し、STに関する志向性の高まりがうかがえます。一方で、日本人旅行者が滞在を希望すると回答した割合は36%に留まっており、STの理念が世界に比べて浸透していないと推測されます。

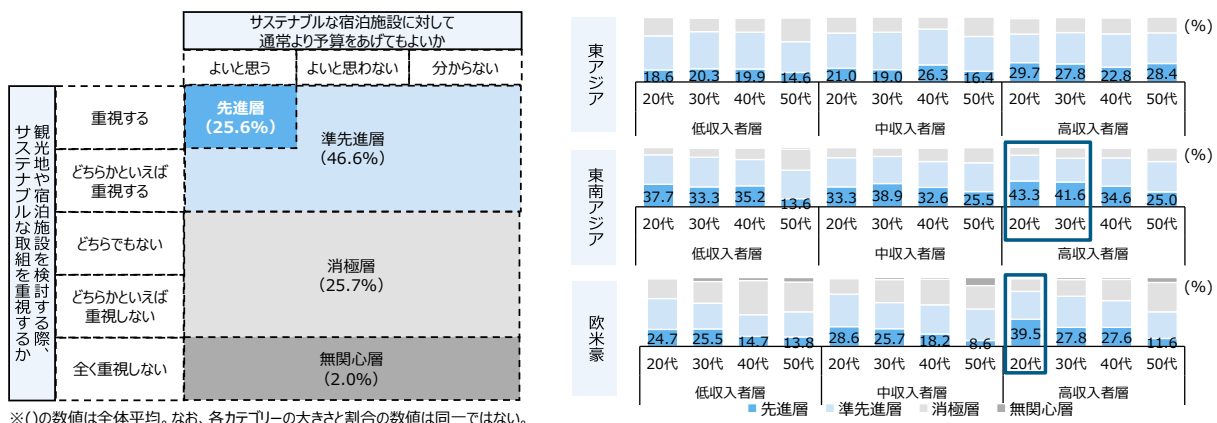
また、「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（第3回新型コロナ影響度 特別調査）」

図表4 GSTC-D概要（左図）およびGSTC-I概要（右図）

セクションA:持続可能なマネジメント（11項目）			セクションA：効果的に持続可能な経営管理の明示（10項目）		
地域マネジメントの責任	地域マネジメント戦略と実行計画	モニタリングと成果の公表	持続可能な経営管理	法の順守	報告と伝達
事業者との協働と持続可能性の基準	住民参加とフィードバック	来訪者の参加とフィードバック	従業員の参画	顧客の体験	正確な広告宣伝
プロモーションと情報	来訪者数と活動の管理	計画に関する規制と開発管理	建築物及びインフラ整備	土地・水の権利及び所有権	情報及び解説
気候変動への適応	危機管理		地域への参画		
セクションB:社会経済のサステナビリティ（8項目）			セクションB：地域コミュニティの社会的・経済的な利益の最大化、悪影響の最小化（9項目）		
観光の経済効果の計測	ディーセント・ワークと雇用機会	地域事業者の支援と公正な取引	地域支援	地域雇用	地元での購入
コミュニティへの支援	搾取や差別の防止	財産権と使用者権利	地元事業者	搾取及びハラスメント	機会均等
安全と治安	アクセシビリティ		働きがいある人間らしい仕事	地域サービス	地域住民の生活
セクションC:文化サステナビリティ（7項目）			セクションC：文化遺産の魅力の最大化、悪影響の最小化（4項目）		
文化資産の保護	工芸品	無形遺産	文化間の相互関係	文化遺産の保護	地域文化や遺産の提示
地域住民の慣例的なアクセス	知的財産	文化的な場所における来訪者の管理	考古学的な工芸品		
来訪地の解説			セクションD：環境メリットの最大化、環境負荷の最小化（3項目）		
セクションD:環境のサステナビリティ（12項目）			資源の保全	汚染の削減	生物多様性、生態系、景観の保全
配慮が必要な自然環境への保護	自然的な場所における来訪者の管理	野生生物との関わり			
種の搾取と動物福祉	省エネルギー	水資源の管理			
水質	廃水	廃棄物			
GHGの排出と気候変動の緩和	環境への負荷が少ない交通	光害と騒音			

出所：GSTC「GSTC-Destination-Criteria-v2.0日本語訳版」、GSTC-Industry-Criteria-v3.0日本語訳版」より

図表5 外国人旅行者におけるSTに対する志向性分析



※(%)の数値は全体平均。なお、各カテゴリーの大きさと割合の数値は同一ではない。

出所：「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（第3回新型コロナ影響度 特別調査）」のアンケート結果をもとにDBJ作成

(以下、「インバウンドレポート」)内のSTに関連する設問2つの回答結果をもとに、回答者の属性別にカテゴリーの構成比を分析したところ、STの志向性が最も高い「先進層」に該当する割合は、若年層ほどかつ高収入者層ほど高い結果となりました。なお、先進層の割合が特に高い属性は、東南アジアの「20代×高収入層」、「30代×高収入層」、欧米豪の「20代×高収入層」となりました。(図表5)

(3) STの成長可能性および想定されるチャンスとリスク

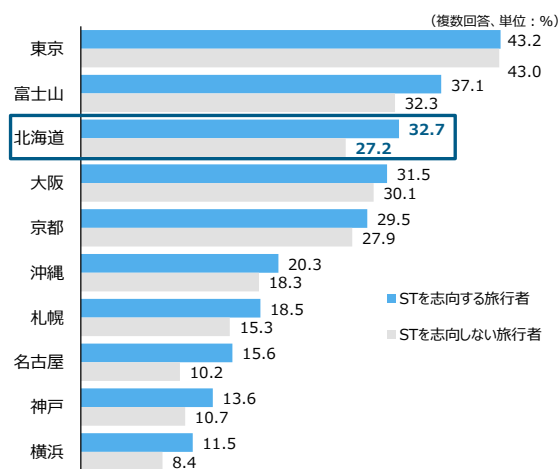
STは、上述した先進的な観光地域・旅行者を中心に、今後中長期的に広がっていく可能性があります。その上で、STを先進的に取り組むことは、他地域との差別化、若年層や高収入者層の呼び込み効果、STを付加価値とした消費単価や域内調達率の向上に繋がる好機になるとも考えられます。一方で、STの取組が遅れてしまうことで、中長期的に観光地として選ばれなくなる可能性も考えられます。また、新たにSTを推進することによるコスト・工数負担増加に対応することも必要となります。

4 STを踏まえた北海道観光の方向性

(1) 北海道の資源とSTとの親和性

インバウンドレポートにおける設問「日本の観光地の中で、実際に行ってみたい観光地」によると、STを志向する旅行者の方がSTを志向しない旅行者より

図表6 外国人旅行者における日本の観光地の中で実際に行ってみたい観光地(上位10地域)



出所:「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第3回新型コロナ影響度 特別調査)」のアンケート結果をもとにDBJ作成

も北海道に行きたいと回答する割合が高く、他地域に比べてその差は大きい結果となりました。STを志向する旅行者ほど、自然や文化を体感できる観光地を選ぶ傾向があると考えられ、豊富な自然資源や独自の文化資源を持つ北海道とSTの親和性は相応に高いことが見込まれます。(図表6)

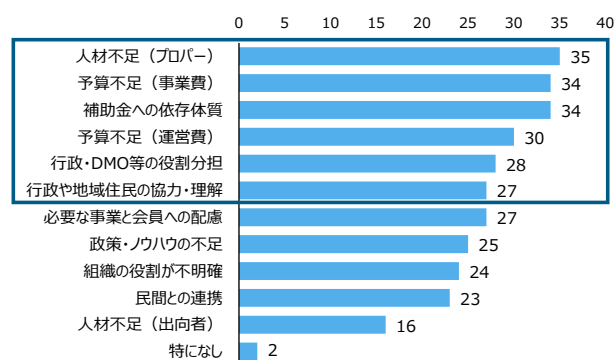
(2) ST推進にあたる北海道の課題

STを推進するには、相応のコスト・工数がかかることを踏まえた上で、地域全体で観光地の持続性を図ること、戦略的な投資を継続的に行うことが必要不可欠と考えられます。

係る中で、①自治体やDMOを中心としたマネジメント体制の構築、②持続的な財源の確保、の2点が重要となりますが、これらの整備が進んでいないことが北海道の主要課題として挙げられます。観光庁が全国の地方自治体(620自治体)を対象に実施した「持続可能な観光指標に関するアンケート調査」では、地域住民との連携不足(67.0%)といったマネジメント体制の課題、STに係る長期的財源などの未確保(63.5%)といった財源確保の課題が見られ、これらは北海道でも同様の傾向と推測されます。

また、(一財)北海道開発協会が道内のDMOなどの観光推進組織を対象に実施した「道内観光推進組織アンケート」においても、人材不足や行政・地域住民との連携不足、予算不足といったマネジメント体制および財源確保に係る課題が上位を占める結果となりました。(図表7)

図表7 道内DMOなどの観光推進組織における組織上の課題



※84団体中82団体の回答。複数回答、単位:件

出所:(一財)北海道開発協会「道内観光推進組織アンケート」より

(3) ST推進におけるマネジメント体制事例

上記課題として挙げたマネジメント体制について、先進事例として、岩手県釜石市、北海道ニセコ町のマネジメント体制事例を取り上げます。

【岩手県釜石市】

釜石市は、観光を軸とした東日本大震災からの復興を目指し、その施策の柱として「STの活用とGSTC基準の導入」を掲げています。その結果、2019年には、取組開始わずか2年で、GSTC認証機関たるGreen Destinationsのブロンズ賞を日本で初めて受賞するなど、先進的地域の一つとなっています。

釜石市では、首長の強いリーダーシップのもと、STの推進に係るビジョンが明確化されるとともに、STを具体的に推進するにあたってDMOを設立し、推進役としてサステナビリティ・コーディネーターを配置するなど、DMOを中心とした地域全体のマネジメント体制が構築されています。

その体制のもと地域で連携を図った結果として、地元漁業事業者と連携した「漁船クルーズ」といった観光コンテンツが造成され、新たな観光資源を創出しました。地域の伝統的産業たる漁業を観光客に体験してもらうことで、釜石市の産業文化の保全につとめるとともに、観光消費が地元事業者還元されやすい仕組みを確立しています。

【北海道ニセコ町】

ニセコ町は、冬季のスキーを中心とする国際リゾートエリアの他、清流日本一にもなった尻別川など豊富な自然資源を有する道内屈指の観光地です。ニセコ町では、2013年度に環境モデル都市、2018年度にはSDGs未来都市に選定されるなど、街づくりの一環として環境配慮やSDGsの達成に向けて先進的に取り組んでいた土壌があったことに加え、国際的な競争力を高める観点などを踏まえて、持続可能な観光地づくりに注力しています。

その結果、2020年、2021年と連続でGSTC認証機関たるGreen DestinationsのTOP100に選ばれるなど、国内でも先進的に持続可能な観光地づくりを推進している地域と注目されています。

ニセコ町では、一定段階までは町役場が主体で推進した上で、(株)ニセコリゾート観光協会に主体を移行する手法をとっており、「官」と「民」が上手く連携し、地域全体の連携を図るマネジメント体制が構築されています。

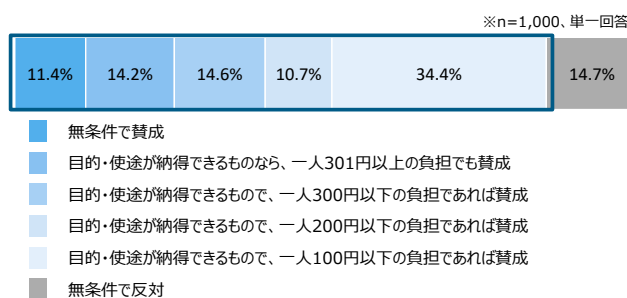
また、地域全体の連携を図る上で欠かせない地元住民のSTの理解醸成について、関心が比較的高い若年層に対して持続可能な観光地づくりの重要性を訴求すべく、ニセコ高校でSTのワークショップを開くなど、地域住民の理解醸成・連携を促進しています。

(4) ST推進における財源確保策

補助金に頼らない形で、ST推進にある程度特化して利用できる財源の確保が重要となる中で、地域は継続的な財源確保のため、関係者間との綿密な調整などを踏まえた上で、地域の実情にあった適切な財源確保策の導入が求められます。

財源確保策の導入には観光客含め一定の理解を得る必要がある一方、多くの観光客は観光配慮やサステナブルな取組を用途とした税制導入に対して前向きな回答を示しており、ST推進を用途とする負担であれば、理解を得やすいものと考えられます。(図表8)

図表8 「グリーン観光税」や「持続可能な観光税」といった税制導入に係る北海道旅行者の評価



出所：北海道大学 石黒侑介研究室「北海道における持続可能な観光に関するウェブアンケート調査」より

(5) STを踏まえた北海道観光の方向性

今後、北海道観光が目指すべき姿として、自治体やDMOが中心となり、観光事業者や地域住民など地域一体となった連携体制を構築し、好循環を生み出すサステナブルな観光圏構築が考えられます。

一方で、STの取り組むべき事項が多岐にわたる中で資金および工数を要する点などを踏まえると、一足飛びにサステナブルな観光地を構築することは難しく、マネジメント体制整備および財源確保に向けた仕組みづくりも含め、段階的に取り組んでいくことが重要となります。また、各地域の取組を後押しするためには、国や北海道による支援策も効果的に注入する必要があると、段階に応じた独自の支援策を実施することで、促進が図られると考えられます。(図表9)

さいごに

新型コロナの影響に伴い、北海道では多くの観光地や観光事業者が多大な打撃を受けており、これまで経験したことのない状況に置かれています。引き続き、新型コロナの状況が見通せない中で、影響を最小限に抑える取組を推進する必要がある一方、中長期的な視点に立ち、ポストコロナを見据えた新たな北海道観光のあり方を検討する必要があると考えています。我々のレポートがその一助になることを願っています。

図表9 推進に向けたマネジメント体制、財源確保、段階的取組

